



平成18年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年2月1日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7962 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883
 決算取締役会開催日 平成18年2月1日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年3月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年12月中間期の業績 (平成17年6月21日～平成17年12月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	12,822	0.0	549	0.7	695	20.9
16年12月中間期	12,820	△2.5	545	41.9	575	35.4
17年6月期	29,149		1,800		1,863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	265	△26.9	8	61
16年12月中間期	362	86.9	11	74
17年6月期	1,150		36	52

(注) ①期中平均株式数 17年12月中間期 30,772,951株 16年12月中間期 30,879,211株 17年6月期 30,802,912株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	7	00	_____	_____
16年12月中間期	6	00	_____	_____
17年6月期	_____	_____	13	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	25,788	19,578	75.9	633	62
16年12月中間期	26,870	18,654	69.4	607	50
17年6月期	28,177	19,302	68.5	627	13

(注) ①期末発行済株式数 17年12月中間期 30,898,852株 16年12月中間期 30,707,782株 17年6月期 30,737,658株

②期末自己株式数 17年12月中間期 1,560,840株 16年12月中間期 1,751,910株 17年6月期 1,722,034株

2. 平成18年6月期の業績予想 (平成17年6月21日～平成18年6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	29,900	2,100	1,110	7	00
				14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,802,223		5,146,224		8,052,788	
2 受取手形		556,677		623,848		899,739	
3 売掛金		3,169,492		3,254,264		3,057,296	
4 棚卸資産		3,547,164		3,208,420		2,978,079	
5 未収入金		901,791		884,140		683,464	
6 その他		212,636		326,442		199,194	
貸倒引当金		△11,000		△12,000		△16,000	
流動資産合計		15,178,985	56.5	13,431,340	52.1	15,854,563	56.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,786,517		1,716,708		1,733,027	
(2) 機械装置		1,023,624		938,466		935,020	
(3) 土地		1,156,163		1,156,163		1,156,163	
(4) 建設仮勘定		13,348		392,223		227,328	
(5) その他		660,599		589,333		648,954	
有形固定資産合計		4,640,253		4,792,895		4,700,494	
2 無形固定資産		553,497		431,777		511,282	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,667,308		4,343,609		4,014,325	
(2) 保険積立金		1,115,878		1,193,878		1,115,878	
(3) その他		1,746,078		1,766,925		2,002,097	
貸倒引当金		△31,181		△171,769		△21,013	
投資その他の資産 合計		6,498,083		7,132,644		7,111,288	
固定資産合計		11,691,833	43.5	12,357,317	47.9	12,323,065	43.7
資産合計		26,870,819	100.0	25,788,658	100.0	28,177,629	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月20日)		当中間会計期間末 (平成17年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 6月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,077,267		1,016,682		1,232,439		
2 買掛金		4,622,659		2,414,456		4,598,571		
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000		
4 未払法人税等		133,401		165,835		531,461		
5 未払消費税等		31,710		20,090		85,426		
6 役員賞与引当金		—		12,700		—		
7 その他		1,457,992		1,702,849		1,535,135		
流動負債合計		7,793,030	29.0	5,802,614	22.5	8,453,034	30.0	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		126,548		91,470		112,050		
2 役員退職引当金		178,485		189,826		188,920		
3 預り保証金		117,909		121,547		121,554		
4 その他		—		4,960		—		
固定負債合計		422,942	1.6	407,804	1.6	422,524	1.5	
負債合計		8,215,973	30.6	6,210,418	24.1	8,875,559	31.5	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,978,690	7.4	1,978,690	7.7	1,978,690	7.0	
1 資本準備金		1,840,956		1,840,956		1,840,956		
資本剰余金合計		1,840,956	6.8	1,840,956	7.1	1,840,956	6.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		362,100		362,100		362,100		
2 任意積立金		14,311,903		15,007,762		14,311,903		
3 中間(当期)未処分利益		667,013		592,819		1,269,403		
利益剰余金合計		15,341,017	57.1	15,962,681	61.9	15,943,406	56.6	
IV その他有価証券評価差額金								
		87,819	0.3	326,986	1.3	124,447	0.4	
V 自己株式								
		△593,638	△2.2	△531,075	△2.1	△585,432	△2.0	
資本合計		18,654,846	69.4	19,578,239	75.9	19,302,069	68.5	
負債資本合計		26,870,819	100.0	25,788,658	100.0	28,177,629	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6 月21日 至 平成16年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6 月21日 至 平成17年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6 月21日 至 平成17年 6 月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,820,690	100.0		12,822,582	100.0		29,149,626	100.0
II 売上原価			8,258,674	64.4		8,278,822	64.6		18,782,461	64.4
売上総利益			4,562,016	35.6		4,543,760	35.4		10,367,165	35.6
III 販売費及び一般管理費			4,016,441	31.3		3,994,578	31.1		8,566,421	29.4
営業利益			545,574	4.3		549,181	4.3		1,800,743	6.2
IV 営業外収益	※1		82,752	0.6		170,934	1.3		116,881	0.4
V 営業外費用	※2		53,281	0.4		24,828	0.2		53,975	0.2
経常利益			575,045	4.5		695,287	5.4		1,863,648	6.4
VI 特別利益			2,804	0.0		3,243	0.0		2,927	0.0
VII 特別損失	※3		22,563	0.2		212,761	1.6		63,537	0.2
税引前中間(当期)純利益			555,286	4.3		485,769	3.8		1,803,038	6.2
法人税、住民税及び 事業税	※4	118,618			161,613			626,882		
法人税等調整額	※4	74,148	192,767	1.5	59,130	220,743	1.7	25,796	652,679	2.2
中間(当期)純利益			362,518	2.8		265,025	2.1		1,150,359	4.0
前期繰越利益			306,995			332,950			306,995	
自己株式処分差損			2,500			5,157			3,704	
中間配当額			—			—			184,246	
中間(当期)未処分 利益			667,013			592,819			1,269,403	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法</p> <p>材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13年～38年</p> <p>機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分）</p> <p>見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当中間会計期間から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が12,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月20日)	当中間会計期間末 (平成17年12月20日)	前事業年度末 (平成17年6月20日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 7,622,651千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,568,371千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,709,130千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,219千円</p> <p>受取配当金 50,337千円</p> <p>貸貸収入 15,652千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,218千円</p> <p>受取配当金 95,758千円</p> <p>貸貸収入 15,700千円</p> <p>為替差益 39,889千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14,341千円</p> <p>受取配当金 52,690千円</p> <p>貸貸収入 31,313千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,918千円</p> <p>貸貸費用 10,016千円</p> <p>為替差損 31,227千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,917千円</p> <p>貸貸費用 9,945千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,841千円</p> <p>貸貸費用 19,994千円</p> <p>為替差損 4,861千円</p> <p>株式取扱費用 13,237千円</p>
<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 21,979千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 50,761千円</p> <p>投資有価証券評価損 11,999千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 150,000千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 332千円</p> <p>固定資産除却損 44,953千円</p> <p>投資有価証券評価損 18,000千円</p> <p>関係会社株式清算損 251千円</p>
<p>※4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の取崩がなされたものとして計算しております。</p>	<p>※4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左</p>	<p>※4</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 313,415千円</p> <p>無形固定資産 82,774千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 285,951千円</p> <p>無形固定資産 90,195千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 671,699千円</p> <p>無形固定資産 169,601千円</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年 6月21日 至 平成17年 6月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) その他 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)	(有形固定資産) その他 (千円)
合計 (千円)	合計 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額 154,077	取得価額相当額 150,760	取得価額相当額 150,760
減価償却累計額相当額 86,640	減価償却累計額相当額 117,059	減価償却累計額相当額 100,398
中間期末残高相当額 67,436	中間期末残高相当額 33,700	期末残高相当額 50,361
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 33,735千円	1年以内 26,260千円	1年以内 33,103千円
1年超 33,700千円	1年超 7,440千円	1年超 17,257千円
合計 67,436千円	合計 33,700千円	合計 50,361千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14,317千円	支払リース料 16,660千円	支払リース料 31,392千円
減価償却費相当額 14,317千円	減価償却費相当額 16,660千円	減価償却費相当額 31,392千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年12月20日）、当中間会計期間末（平成17年12月20日）及び前事業年度末（平成17年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)		前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	
1株当たり純資産額	607円50銭	1株当たり純資産額	633円62銭	1株当たり純資産額	627円13銭
1株当たり中間純利益金額	11円74銭	1株当たり中間純利益金額	8円61銭	1株当たり当期純利益金額	36円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	11円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円32銭
(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。				(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度			1株当たり純資産額	602円37銭
1株当たり純資産額 573円04銭	1株当たり純資産額 602円37銭			1株当たり当期純利益金額	28円25銭
1株当たり中間純利益金額 6円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭			潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月21日 至 平成17年12月20日)	前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	362,518	265,025	1,150,359
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	25,430
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	362,518	265,025	1,124,929
期中平均株式数(株)	30,879,211	30,772,951	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	156,541	219,561	169,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月16日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 194,000株	平成17年9月15日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200,000株	—